

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻津 仁彦

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京本店
(東京都台東区東上野四丁目1番18号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第3四半期 累計期間	第59期 第3四半期 累計期間	第58期
会計期間		自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日	自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日	自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日
売上高	(千円)	4,483,379	4,700,795	6,103,011
経常利益	(千円)	166,740	270,129	211,250
四半期(当期)純利益	(千円)	113,874	149,035	138,382
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数	(株)	11,000,000	11,000,000	11,000,000
純資産額	(千円)	2,047,005	2,172,789	2,058,438
総資産額	(千円)	5,759,028	6,088,422	5,818,675
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	10.43	13.65	12.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			3.00
自己資本比率	(%)	35.5	35.7	35.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	219,307	415,433	300,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	37,973	50,567	12,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	57,262	26,582	50,648
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,350,953	1,791,524	1,352,106

回次		第58期 第3四半期 会計期間	第59期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	1.88	4.84

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による停滞から緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機を背景とする世界経済の減速や長引く円高に加え、国内ではデフレの長期化や電力供給制約の懸念、さらには政局の混迷など先行きは引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社関連の建設業界におきましては、政府補正予算による東日本大震災への復興需要が期待されるものの、それ以外の公共投資や民間設備投資は低調に推移し、依然として厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの施策を実施してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、受注高は前年同四半期比12.7%増加の46億42百万円となり、売上高につきましても、前年同四半期比4.8%増加の47億円となりました。

損益面におきましては、工事利益率の向上などから営業利益は前年同四半期比62.9%増加の2億77百万円、経常利益は同じく62.0%増加の2億70百万円となりました。また、最終損益につきましても税金費用の増加がありましたが、同じく30.9%増加の1億49百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前年同四半期比12.7%増加の46億42百万円となり、完成工事高は前年同四半期比4.9%増加の46億66百万円、営業利益は同じく34.5%増加の4億17百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前年同四半期比4.0%増加の34百万円、営業利益は同じく12.4%増加の20百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント利益の調整額は、全社費用の1億60百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ2億69百万円増加し、60億88百万円となりました。その要因は、主に現金預金の増加によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ1億55百万円増加し、39億15百万円となりました。その要因は、主に未払法人税等の増加によるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ1億14百万円増加し、21億72百万円となりました。その要因は、主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物は、4億39百万円増加し17億91百万円となりました。

当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、未成工事支出金が減少したことなどから4億15百万円の収入超過（前年同四半期は2億19百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還及び売却などから50百万円の収入超過（前年同四半期は37百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還などから26百万円の支出超過（前年同四半期は57百万円の支出超過）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間において、当社は研究開発活動を特段行っておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	11,000,000	11,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月31日		11,000,000		1,408,600		3,705

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,886,000	10,886	
単元未満株式	普通株式 29,000		
発行済株式総数	11,000,000		
総株主の議決権		10,886	

- (注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式79株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	85,000		85,000	0.77
計		85,000		85,000	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年9月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,376,106	1,815,524
受取手形・完成工事未収入金	1,429,679	1,457,804
有価証券	92,880	-
未成工事支出金	205,257	96,246
繰延税金資産	30,334	22,250
その他	39,984	44,902
貸倒引当金	49,080	41,840
流動資産合計	3,125,163	3,394,888
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,109,686	1,131,543
減価償却累計額	840,317	857,082
建物・構築物(純額)	269,368	274,460
土地	2,160,682	2,160,682
その他	44,161	12,603
減価償却累計額	10,648	10,986
その他(純額)	33,512	1,616
有形固定資産合計	2,463,563	2,436,759
無形固定資産	1,008	654
投資その他の資産		
投資有価証券	206,048	228,235
長期貸付金	500	500
その他	62,159	66,730
貸倒引当金	39,767	39,345
投資その他の資産合計	228,940	256,119
固定資産合計	2,693,512	2,693,534
資産合計	5,818,675	6,088,422

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当第3 四半期会計期間 (平成24年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,382,732	1,339,738
短期借入金	1,360,000	1,360,000
1年内返済予定の長期借入金	240,240	290,332
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	3,614	111,631
未成工事受入金	165,450	205,578
完成工事補償引当金	8,510	8,860
工事損失引当金	6,410	-
賞与引当金	61,860	38,680
役員賞与引当金	5,500	-
災害損失引当金	19,920	-
その他	35,092	129,214
流動負債合計	3,339,330	3,534,034
固定負債		
社債	155,000	130,000
長期借入金	217,370	197,759
退職給付引当金	30,482	34,996
その他	18,053	18,842
固定負債合計	420,906	381,597
負債合計	3,760,236	3,915,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	3,705	3,705
利益剰余金	745,590	861,878
自己株式	21,379	21,495
株主資本合計	2,136,516	2,252,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,077	79,898
評価・換算差額等合計	78,077	79,898
純資産合計	2,058,438	2,172,789
負債純資産合計	5,818,675	6,088,422

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
売上高		
完成工事高	4,450,339	4,666,436
その他の事業売上高	33,039	34,359
売上高合計	4,483,379	4,700,795
売上原価		
完成工事原価	3,991,028	4,111,121
その他の事業売上原価	14,388	13,395
売上原価合計	4,005,417	4,124,517
売上総利益	477,962	576,277
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	113,803	115,895
賞与引当金繰入額	9,899	11,565
退職給付費用	10,348	10,199
貸倒引当金繰入額	12,300	-
その他	161,263	161,205
販売費及び一般管理費合計	307,615	298,866
営業利益	170,347	277,411
営業外収益		
受取利息	1,492	1,665
受取配当金	1,860	3,946
仕入割引	6,798	6,518
受取地代家賃	6,608	6,545
貸倒引当金戻入額	-	7,271
その他	18,267	6,412
営業外収益合計	35,027	32,360
営業外費用		
支払利息	33,034	32,894
有価証券売却損	-	976
投資有価証券売却損	-	4,660
その他	5,599	1,111
営業外費用合計	38,633	39,642
経常利益	166,740	270,129

	前第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
特別利益		
国庫補助金	-	9,833
関係会社事業損失引当金戻入額	2,349	-
退職給付引当金戻入額	11	-
災害損失引当金戻入額	-	9,420
貸倒引当金戻入額	10,003	-
特別利益合計	12,363	19,253
特別損失		
固定資産圧縮損	-	9,833
投資有価証券評価損	-	1,468
災害による損失	1 24,102	-
貸倒引当金繰入額	10,570	-
特別損失合計	34,672	11,301
税引前四半期純利益	144,432	278,080
法人税、住民税及び事業税	1,019	120,269
法人税等調整額	29,537	8,775
法人税等合計	30,557	129,044
四半期純利益	113,874	149,035

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	144,432	278,080
減価償却費	17,194	17,940
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,108	7,271
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	830	350
工事損失引当金の増減額（は減少）	9,980	6,410
賞与引当金の増減額（は減少）	32,290	23,180
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8,000	5,500
災害損失引当金の増減額（は減少）	19,920	19,920
退職給付引当金の増減額（は減少）	465	4,513
関係会社事業損失引当金の増減額（は減少）	7,000	-
受取利息及び受取配当金	3,352	5,612
支払利息	33,034	32,894
有価証券売却損益（は益）	-	976
有価証券償還損益（は益）	11,451	1,834
有価証券評価損益（は益）	4,781	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	4,660
投資有価証券評価損益（は益）	-	1,468
国庫補助金	-	9,833
固定資産圧縮損	-	9,833
売上債権の増減額（は増加）	487,245	28,124
未成工事支出金の増減額（は増加）	70,323	109,011
仕入債務の増減額（は減少）	438,217	42,993
未成工事受入金の増減額（は減少）	201,671	40,127
未収消費税等の増減額（は増加）	21,457	22,789
未払消費税等の増減額（は減少）	35,161	48,851
破産更生債権等の増減額（は増加）	7,810	80
その他	34,406	36,238
小計	153,433	457,138
利息及び配当金の受取額	3,349	5,610
利息の支払額	33,486	34,135
法人税等の支払額	35,737	13,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,307	415,433

	前第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	98,292	-
有価証券の償還による収入	150,000	50,000
有価証券の売却による収入	-	42,028
出資金の払込による支出	-	5,005
有形固定資産の取得による支出	8,825	7,715
投資有価証券の取得による支出	4,814	50,851
投資有価証券の売却による収入	-	20,715
その他	94	1,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,973	50,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	149,800	-
長期借入れによる収入	250,000	239,000
長期借入金の返済による支出	114,180	208,519
社債の償還による支出	30,000	25,000
自己株式の取得による支出	58	116
配当金の支払額	13,224	31,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,262	26,582
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	238,597	439,418
現金及び現金同等物の期首残高	1,589,550	1,352,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,350,953	1,791,524

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年5月31日)
1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 62,617千円	1 手形割引高及び裏書譲渡高 173,119千円 2 固定資産の圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。 建物・構築物 9,833千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
1 災害による損失の内訳 東日本大震災による災害損失は次のとおりであります。なお、「災害による損失」には、災害損失引当金繰入額が19,920千円含まれております。 被災資産の原状回復費用等 20,553千円 災害による営業休止期間中の固定費等 3,549 計 24,102	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年5月31日現在)
現金預金 1,364,953千円 有価証券 95,002 計 1,459,955 預入期間3ヶ月超の定期預金 14,000 MMFを除く有価証券 95,002 現金及び現金同等物 1,350,953	現金預金 1,815,524千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 24,000 現金及び現金同等物 1,791,524

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	32,749	3.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	32,747	3.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,450,339	33,039	4,483,379		4,483,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,450,339	33,039	4,483,379		4,483,379
セグメント利益	310,219	18,650	328,870	158,523	170,347

(注)1 セグメント利益の調整額 158,523千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,666,436	34,359	4,700,795		4,700,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,666,436	34,359	4,700,795		4,700,795
セグメント利益	417,365	20,963	438,328	160,917	277,411

(注)1 セグメント利益の調整額 160,917千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益	10円43銭	13円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	113,874	149,035
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	113,874	149,035
普通株式の期中平均株式数(株)	10,916,202	10,915,343

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

暁飯島工業株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第59期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年9月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。